

平成22年9月13日
年金局

これまでの年金教育について

■ 趣 旨

将来の年金制度を担う学生に対して、公的年金制度の仕組み、基本理念を正しく理解してもらうために、旧社会保険庁において学校教育の場における年金教育を推進してきたもの。

■ 経 緯

- 平成3年11月、社会保険庁運営部長から文部省初等中等教育局長へ学校教育における公的年金制度に関する教育の推進について要望。
 - * 平成3年4月から20歳以上の学生が国民年金の被保険者に強制適用されることとなったこと等を契機としたもの。
- 平成4年4月、(社)教科書協会との意見交換会を開催し、教科書出版社へ年金制度の記述を依頼。
- 平成6年度からモデル事業として年金教育を実施。(平成10年度以降、全都道府県に拡大)
- 平成15年度以降、各社会保険事務局に学校教育関係者及び社会保険関係者から構成される「年金教育推進協議会」を設置し、地域や学校等の実情に応じた効果的な年金教育の推進を図る。(別添1)
- 昨年行われた民主党の事業仕分けの結果、年金教育は学校教育課程の中で行うものと整理されたことから、社会保険庁が廃止された平成22年1月をもって年金教育事業を廃止。(別添2)

■ 実施内容

【社会科等の担当教員を対象とした年金教育】

社会科等の担当教員を対象とした、以下の「年金セミナー」を開催し、社会保険事務局が委嘱した年金教育推進委員が公的年金の意義・役割等について講義等を行い、教員に対し、社会科の授業で取り上げてもらうことを要請。

- ① 社会保険事務局が主催するセミナー
- ② 社会科等の担当教員が参加する社会科研究会、社会部会等の会議におけるセミナー
- ③ 個別学校訪問形式によるセミナー

【中学・高校の生徒を対象とした年金教育】

全校集会、学年集会、ホームルーム等を活用し、直接生徒を対象とした、以下の「年金セミナー」を実施。また、「年金セミナー」実施のための教材として生徒用副読本を配付。

- ① 「年金セミナー」を受講した教員によるセミナー
- ② 年金教育推進委員によるセミナー

【その他の年金教育】

- 社会保険労務士会の協力の下、大学での「年金セミナー」を実施。（平成18年度～）
- ポスターの全国作品コンクール（長官表彰）を実施。

■ 年金教育の実績

	平成18年度 (実績)		平成19年度 (実績)		平成20年度 (実績)		平成21年度 (実績)	
	学校数	割合 (%)	学校数	割合 (%)	学校数	割合 (%)	学校数	割合 (%)
全国の中学・高校の学校数	16,377	100.0	16,268	100.0	16,158	100.0	16,047	100.0
教員を対象とした年金セミナー	11,036	67.4	10,914	67.1	5,667	35.1	4,378	27.3
生徒を対象とした年金セミナー	5,272	32.2	4,598	28.3	3,816	23.6	1,585	9.9
年金教育推進員が行うセミナー	2,508	15.3	1,987	12.2	1,581	9.8	711	4.4
教員が直接生徒に行う年金教育	2,764	16.9	2,611	16.0	2,235	13.8	874	5.4
年金教育推進員数	47県 174人		47県 162人		47県 145人		47県 135人	

注1) 学校数は、文部科学省発表の学校基本調査（各年度5月1日現在）の学校数である。

注2) 割合は、学校数（全国の中・高校数）に対する年金教育の率である。

注3) 年金教育推進員の委嘱人数は、各年度末現在の人数である。

注4) 上記のほか、平成18年度以降、大学において年金セミナーを実施している。（年30～40回程度）

年金セミナーの開催状況

平成21年度 年金セミナー形式	教員に対する年金セミナー				生徒に対する年金セミナー		
	地方社会保険 事務局主催	個別学校訪問	社会科部会、 研究会等訪問	計	年金教育推進員 によるセミナー	教員による セミナー	計
学校数(校)	239	2,692	1,447	4,378	711	874	1,585
中学校(校)	142	1,508	909	2,559	223	576	799
高等学校(校)	97	1,184	538	1,819	488	298	786
教員・生徒数(人)	277	3,568	2,046	5,891	75,881	127,643	203,524
中学校(人)	157	1,805	1,342	3,304	20,046	69,434	89,480
高等学校(人)	120	1,763	704	2,587	55,835	58,209	114,044

【参 考】

○ 年金セミナー受講後の主な意見・感想(平成20年度アンケートより抜粋)

【年金制度に関する肯定的な意見】

- ・二十歳から始まる年金は自分たちが払っても、次の世代の人が納めてくれるか心配。これからの生活を有意義に過ごせるように、また、高齢者の方が年金をもらえるよう払っていききたい。
- ・このセミナーのような説明を国民にむけて行えば、未納・滞納も少しは減ると思う。ちゃんと教えてくれないから、国民がどうしたらいいかわからないのだと思う。
- ・世代間で協力して高齢者を支えるのは良い事だと思う。保険料は将来や事故にあったときのためにきちんと納めるべきだと思った。
- ・父を亡くし遺族年金をいただいている。その元となるお金はたくさんのおおかげでできているものなので、大切に使わなければいけないと思った。働くようになったらしっかり納めていこうと思った。
- ・現在、教員であるが、高校時代に年金セミナーを受けていたので、大学に入ってからスムーズに手続きをすることができた。今後もセミナーは続けてほしい。
- ・ニュースや新聞だけでは年金に対して悪い印象を持ってしまったため、実際に話を聞くことができてよかった。兄が20歳になったので、この資料を渡そうと思う。

【年金制度に関する否定的な意見】

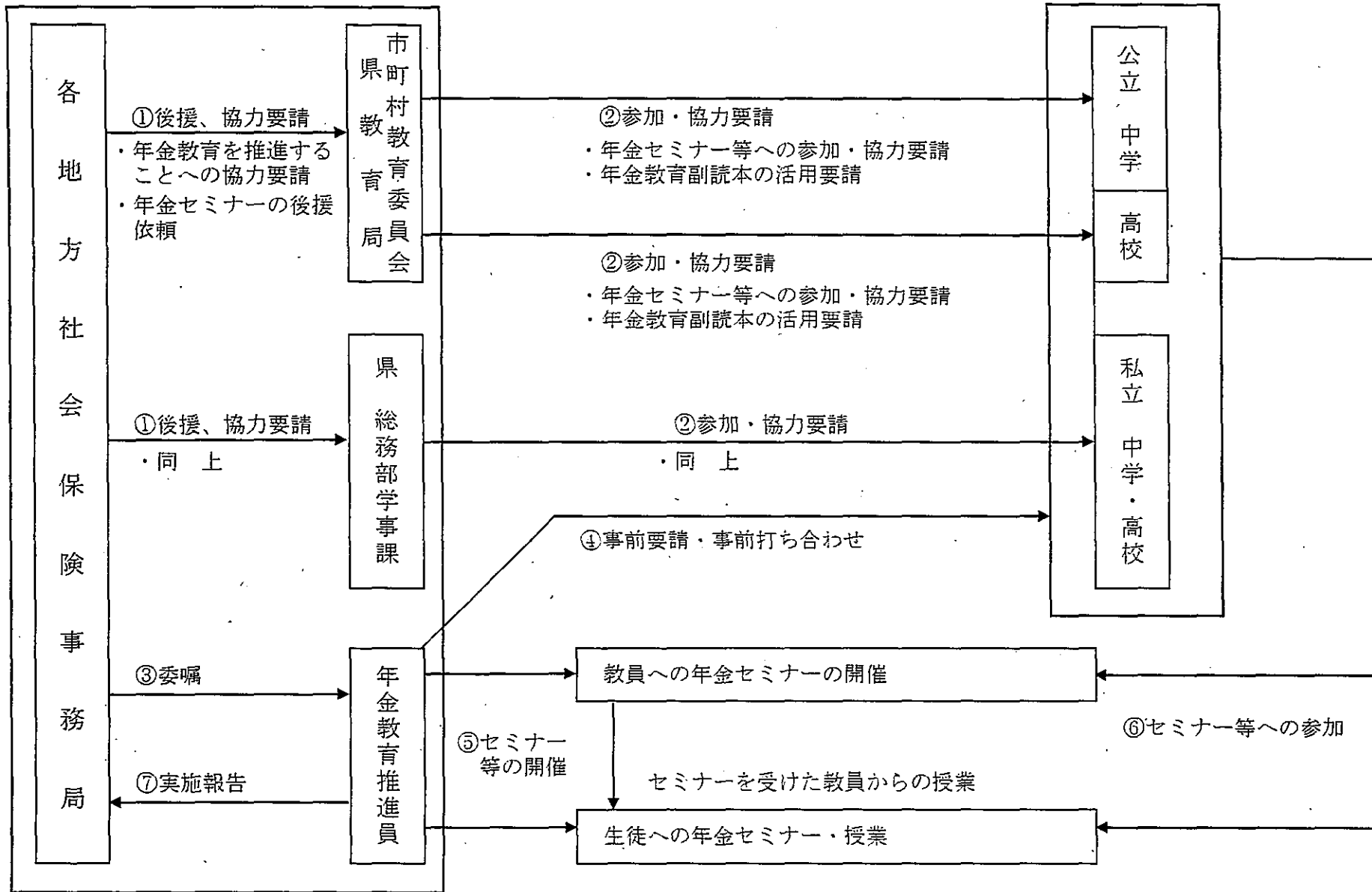
- ・将来年金をもらうことができるのか不安。(①もらえる年金が徐々に減ってきていると祖母から聞いた。②年金を25年以上納めていたのにその記録がないなど、国に不満を持ったこと)
- ・今の年金制度自体が、今の老人のためだけに限定されており、将来のことは後回しにしているように思う。また、独り身で暮らしてきた老人の現況を無視した年金制度、見直すところはたくさんあるはずだと思う。
- ・老後のため、若いうちから保険料を納めなければいけないと思ったけど、私たちから集めた保険料を無駄に使われないか心配。

年金教育実施の手順

(平成21年度当時)

年金教育推進協議会

教育機関



(別添1)

【7月8日政調会長定例会見配布資料】

2009年7月7日

「事業仕分け」の結果について

民主党政策調査会長 直嶋正行

民主党は、「税金のムダづかい」根絶に向けて、政府の実施する事業を個別に精査する「事業仕分け」を行ってきた。対象は予備的調査により報告された平成21年度予算計上の2767事業から、各部門ごとに適宜抽出した87事業であり、これについて「担当部署からのヒアリング」「現地調査」「有識者からの意見聴取」などを重ねて、事業の必要性、合理化の可能性などを検討してきた。

以下は、その結果である。

実施期間：2009年4月～6月

対象事業：87事業（民主党NC15部門）

結果：以下の通り

対象事業数 合計	「仕分け」結果		対象事業 予算額合計	仕分け結果 改善額(注)	改善割合
	事業廃止				
87	事業廃止	17	7099億円	1847億円	26.0%
	民間実施	8			
	地方移管	17			
	改善	44			
	継続	1			

(注)

- 内閣府の「少子化対策に関する普及・啓発（予算額2億6500万円）」「食育に関する普及・啓発（予算額98.00万円）」については、「内閣部門」「子ども・男女共同参画部門」の両部門で仕分けを行っており、これをそのまま「事業数」「対象事業予算額合計」に重複して計上している。
- 「改善額」は「仕分け」で推定が可能であった事業分のみの合計額
- 今回の仕分け結果は、民主党としての最終結論ではない。

<総括>

- 事業廃止は20%、民間実施9%、地方移管20%であり、国が実施する必要がないと判断された事業の割合は48%であった。
- 現状のまま「継続」と判断された事業は1件のみであり、基本的には全ての事業において見直すべき点があるとされた。
- 試行段階ではあるが、「改善額」は対象事業額の26%となった。民主党はマニフェストで、既存予算の10%強の節約を見込んでいるが、政府の全事業を徹底的に精査すれば、その達成が十分に見込める結果であると考えられる。

部門名	事業番号	事業名	仕分け結果	予算額 (百万円)	改善見込額 (百万円)	仕分け人のコメント
財務金融	-	予算書の印刷製本	改善	10	5	すでにインターネットなどで予算書の閲覧は可能であり、必ずしも製本配付でなくてもよい。
	11	公務員宿舎建設等に必要経費	民間実施	10,464		家賃補助や民間住宅の借り上げなど多様な手法が考えられ、住宅建設に回執する必要はない。
	12	民間資金等を活用した公務員宿舎整備に必要な経費	民間実施	1,691		
	-	金融経済教育懇談会開催経費	民間実施	1	1	OBにボランティアを募るなど、他の手法もありうる。政府審議委員等の「謝金」のあり方そのものを検討すべき。
	-	企業財務諸制度調査等経費	民間実施	53	53	会計制度の受益者である企業・財界の公的責任として、民間に資金負担してもらうべき。
厚生労働部門	101	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	改善	245	54	事業名と事業内容が一致しておらず、庁費的意味合いの濃いものが多分に盛り込まれており、整理すべき。
	123	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	改善 (今のままなら廃止)	577	404	旧組織を踏襲した組織体系や網羅的な研修プログラムを見直し、政策目的や国民ニーズにあった分野に資源を集中すべき。
	173他	(独)雇用・能力開発機構運営費交付金等	事業廃止	105,910	105,910	雇用・能力開発機構廃止後、業務は他機構に移管されることになるが、それぞれに問題を抱えており組織・業務の合理化・効率化は期待できない。
	73他	(独)高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金等	地方移管	43,369	33,700	
	65	(独)勤労者退職金共済機構運営費交付金	改善	3,270	180	
年金担当部門	108	企業年金等普及促進費	民間実施を視野に入れた改善	2,610		加入者の権利保護が必要なことから国の関与は必要だが、予算のあり方には不透明な点が多い。将来的には民間に任せることも検討すべき。
	216	年金に関する広報等に必要な経費	事業廃止	125	125	広報・教育の必要は認めるが、現状は場当たりの。まずは記録問題の一定程度の解決が急務。
法務部門	-	登記事項証明書等の交付事務等の包括的民間委託の実施	民間実施	5,388		(財)民事法務協会は天下り団体。入札も総合評価方式で不透明であり、実質的に民間実施となるよう、改善すべき。
	-	登記情報システムの維持管理	改善	38,007		コストダウンを理由に次期システムに移行するというが、旧来のシステムかけた6000億円の回収の説明が不十分。次期システムのメリットも不明。
	-	更生保護事業補助に必要な経費	継続	250		刑務所出所者が社会に適応するために国として必要な事業である。
経済産業部門	107	経済産業人材育成支援専門家派遣事業	改善	872		専門家派遣による技術指導を(財)海外貿易開発協会への委託事業として行っている。類似事業は(財)海外技術者研修協会に委託されている講師派遣事業にみる事ができる。両者を統合し、圧縮を図るべき。
	149	産学連携ソフトウェア工学実践事業	改善	1,526		各種システム、ソフトウェア等の開発。委託先は(社)JASPAR(自動車メーカーのコンソーシアム)など。業界の要請に基づいて関連団体の事業に補助をつける仕組みは改めるべき。
	267	国家備蓄石油管理等委託費	改善	53,389	5,000	備蓄タンクの点検を8年周期から欧米並みの16年周期にすれば、大幅なコストダウンが可能。